

A full-page background image of a worker in a steel mill. The worker is wearing a yellow hard hat, safety glasses, and a white protective suit. They are pointing their right hand towards the upper right. The background is filled with glowing orange and red molten steel and industrial structures.

KYOEI STEEL

第79期
中間株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

証券コード: 5440

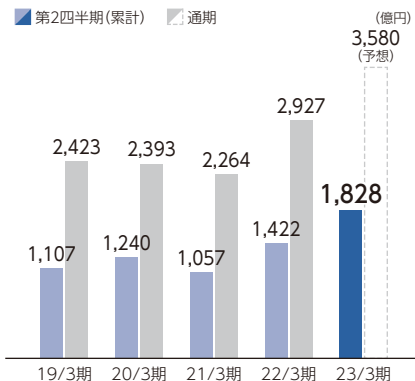
 共英製鋼株式会社

第2四半期決算ハイライト

売上高

1,828 億円

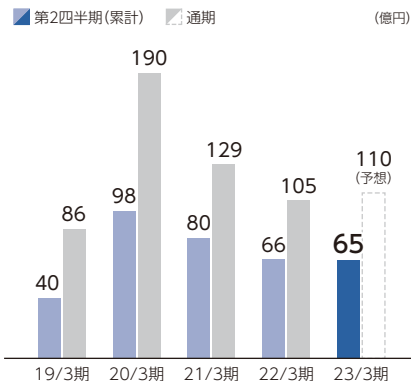
前年同期対比 28.6% 増 ▲



経常利益

65 億円

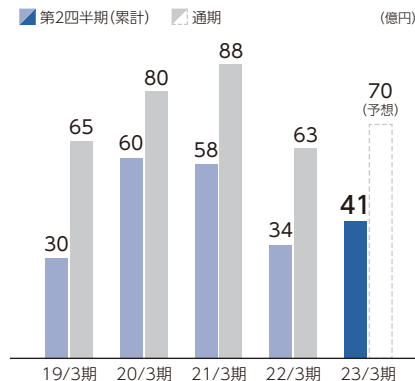
前年同期対比 2.4% 減 ▼



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

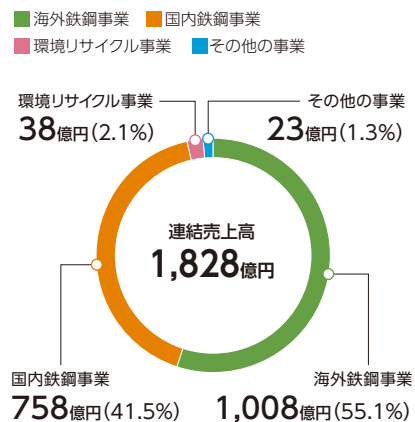
41 億円

前年同期対比 19.7% 増 ▲



※1 21/3期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、20/3期の関連する数値にはこれに伴う見直しが反映されています。
※2 22/3期より、「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

セグメント別業績



		前第2四半期(累計)	当第2四半期(累計)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内鉄鋼事業	売上高	62,248	75,818	+21.8
	営業利益	1,395	5,000	+258.4
海外鉄鋼事業	売上高	74,746	100,832	+34.9
	営業利益	3,783	597	△84.2
環境リサイクル事業	売上高	3,534	3,840	+8.6
	営業利益	940	865	△8.0
その他の事業	売上高	1,675	2,349	+40.2
	営業利益	12	△146	－
調整額	営業利益	△532	△232	－
計	売上高	142,203	182,838	+28.6
	営業利益	5,599	6,084	+8.7

トップインタビュー

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。第79期第2四半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 廣富 靖以

— 第79期(2023年3月期)上期の業績について

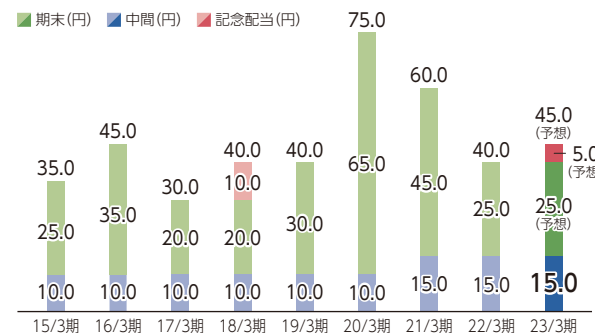
前年同期対比増収も経常利益は微減、 ベトナム事業が赤字転落も国内・北米鉄 鋼事業は大幅増益

国内鉄鋼事業については、前期より高騰が続いていた鉄スクラップ価格が4月に下落基調に転じたことによる製品先安観から、製品出荷量は前年同期対比で減少しました。価格面では、鉄スクラップ価格の下落局面においても製品価格の維持に努めた結果、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格との差額）が拡大し、前年同期対比大幅増益となりました。一方、海外鉄鋼事業の上期（1～6月）については、北米が引き続き好調を維持したものの、ベトナムは厳しい業績となりました。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から脱した第1四半期は好調に推移しましたが、第2四半期には鉄スクラップ価格の下落を受けて日本と同様に製品先安観から需要は低迷しました。競合環境が激化する中、出荷量の減少や

当期の中間配当および 期末配当予想について

当期の1株当たり
中間配当につきま
しては、期初予想通り

15円とさせていただきます。期末配当につきましても、期初予想通りの30円（創立75周年記念配当5円含む）とし、通期で45円を予想しています。



売買価格差の縮小により、南北両エリアで赤字を計上するに至りました。一方、北米では、米国、カナダともに事業エリア周辺への人口流入や大企業の転入を背景としたインフラ投資や建設投資などにより鋼材需要は好調でした。環境リサイクル事業については、新型コロナウイルス関連の医療廃棄物処理案件の継続などで売上高は増加しましたが、処理コストの上昇などから利益は微減となりました。

― 通期の業績予想について

ベトナムは引き続き苦戦、国内と北米で支える

国内鉄鋼事業については、今後の景気動向の不透明感から鋼材需要は横ばいで推移すると予想しており、製品出荷量は上期並みの水準となる見通しです。エネルギー費など製造コストはさらなる上昇が必至ですが、鉄スクラップ価格は当初想定を下回る水準での推移が見込まれることから、下期も堅調に推移する見通しです。

海外鉄鋼事業については、ベトナムの業績が下期も厳しいと見ています。政府の金融引き締め政策に伴う建設需要の減速や競合環境の激化によって製品価格の維持が難しい中、製造コストも上昇しており、業績は大幅に悪化する見通しです。一方、北米では、歴史的なインフレや急速な利上げなどによる景気後退リスクも懸念されますが、当社グループの事業エリアでは旺盛な建設需要の継続が見込まれ、業績は好調に推移する見通しです。環境リサイクル事業については、本年10月に山口事業所で発生した火災事故の影響により廃棄物処理量が若干減少しますが、それでも堅調な業績が期待できます。

山口事業所の火災事故は、製鋼工場で発生しました。幸

いに人的被害はなく、電気炉自体に損傷を受けなかったこともあり、11月12日より操業を再開しています。お客様をはじめ、ご関係の皆様方にはご心配・ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。火災の原因も特定しており、再発防止に努めてまいります。

以上により、2023年3月期通期の業績予想については、連結売上高3,580億円、連結営業利益113億円、連結経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円と、前期対比増収増益ではありますが、7月公表の予想値からは下方修正しました。

― 中期経営計画「NeXuS 2023」の進捗について

世界3極体制の下、ベトナム事業の安定化に注力

当社グループでは、2023年度を最終年度とする中期経営計画「NeXuS 2023」の下、成長に向けた取り組みを進めています。

その中で最重要と位置付けている「海外鉄鋼事業の収益力強化」については、前期に50億円を超える営業利益を計上し、これまでの投資がようやく開花してきたとの思いでしたが、既にご説明したとおり、今期はベトナム事業の業績が厳しく、全体収益を押し下げる要因になっています。現在、ベトナムでは地場メーカーを中心に供給過剰の状態が続いています。一方で鉄筋需要は近年やや伸びが鈍っているものの、コロナ禍の中でも微減に留まっており、潜在的な需要は底堅いとの見通しは変えていません。今は淘汰の時期と捉え、量より質を重視した営業方針の下、在庫リスクの極小化や製鋼減産・圧延主体の操業などにより黒字化を図っていきます。

このようにベトナムの業績は厳しい状況ですが、北米は堅調であり、前期大きく落ち込んだ国内鉄鋼事業が上期は大幅増益となるなど、地産地消ビジネスでリスクを分散する「世界3極体制」は機能していると考えています。今後もこの体制の盤石化に向け、まずはベトナム事業の立て直しに注力していきます。

なお、ベトナムとカナダで進めている設備能力増強投資については、ベトナムでは足元の事業環境に鑑み投資時期を含め再検討することとし、カナダでは資材価格や工事費の高騰を受け、仕様変更など計画の見直しに着手しました。したがって、中期経営計画の目標である「国内外の年間製品出荷量400万トン」体制の構築については、来期中の達成が難しい状況になってきています。しかし中長期的には、環境負荷の低い電炉事業はベトナムにおいても有望であり、北米とのバランスを取りつつ、引き続き国内外400万トン体制の実現を目指します。

― 「エッセンシャル・カンパニー」を目指して

変化する社会の中で、責務を果たす

もちろん、「NeXuS 2023」に掲げた他の様々な取り組みも進めています。国内鉄鋼事業においては、4年越しで進めている営業業務改革プロジェクトの中核であるWEB受注システム「テツクル」が、この10月に本格稼働を開始しました。これにより販売・購買に係る社内事務やデリバリーの効率化が進みます。製造面においても、たゆまぬコスト削減努力や自動化・省力化による安全性向上、付加価値製品の開発、人材教育の強化などにより、「強い共英」を揺るぎないものにしていきます。

また、「地球環境との調和」に係る取り組みも引き続き



進めています。「2030年度にCO₂排出量を2013年度対比50%削減(国内生産拠点)」の達成に向け、省エネ対策や低環境負荷燃料への転換、太陽光発電設備の設置、オリーブの植樹などに取り組んでいます。また、製造過程で発生する副産物の完全リサイクルを目指すゼロエミッションなどにより、鉄鋼メーカーとしての責務を果たしていきたいと考えています。

世界情勢が大きく変化する中、我々の事業そのものが資源循環型事業であることに誇りを持ち、収益の最大化にもこだわりながら、中長期的視点を持って企業活動を進め、社会に信頼され、必要とされる「エッセンシャル・カンパニー」となることを目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



75th Anniversary

おかげさまで創立75周年。 創業から現在に至るまでの私たちの物語をご紹介します。

創業期

1947年～1961年

共英製鋼の歴史は、1938年1月、高島秀次が、家族の協力を得て買収した「共栄伸鉄所」に始まります。第2次世界大戦の影響で一度閉鎖されるも、復員した長男の浩一とともに「国土復興のため鉄づくりを手がけたい」と1947年8月21日に伸鉄工場を設立。翌年に社名を「共英製鋼」に改めました。当時は従業員20名で、月産18トン。日本の各地に響いた戦後復興の槌音のひとつが共英製鋼のはじまりでした。積極的な設備投資や生産拠点の増強を続けた共英製鋼の業容は、戦争特需や神武景気などの追い風も受け、飛躍的に拡大していきます。



創業者 高島秀次



高島浩一



はしとり作業の様子

拡大と激動期

1962年～1992年

1962年、電気炉を備えた佃工場の稼働により、共英製鋼は製鋼・圧延一貫という新たな体制に移行しました。1971年には、当時最新鋭の電気炉を備えた枚方工場を新設。事業の幅を広げるため、加工品事業や海外事業にも挑戦し、着実に地歩を固めていきます。海外事業は、1964年の台湾企業との合弁事業を皮切りに、1973年には、米ニューヨーク州に「オーバン・スチール」社を設け、国内鉄鋼メーカーとして初めて米国進出を果たします。しかし、オイルショックによる不況で、国内拠点において長期減産を余儀なくされ、資金繰りが悪化。オーバン・スチール社の経営権も合弁先が倒産し売却しました。

電炉市況が目まぐるしく変動する中、1982年に住友金属工業との資本提携、1990年にグループ内の統合・再編を経て、電炉業界では4位の規模となる新生「共英製鋼」が誕生。鉄筋需要の回復を受け、1992年、米「フロリダ・スチール」社の買収により、再度米国進出を果たしました。



1971年に新設した枚方工場



住友金属工業と資本提携

苦闘と再生期

1993年～2006年

「関東スチール」設立による関東への進出や、「ビナ・キョウエイ・スチール」社設立によるベトナム進出など拡大路線を走っていた共英製鋼をバブル崩壊が襲い掛かります。果敢な事業拡大の影響で、グループ全体の債務は当時単体売上高570億円の2倍を超える約1,200億円に達していました。それでも業界の構造改革のため他社支援に乗り出すも事業環境の悪化から、好調だった米国事業をまたもや売却するという苦渋の選択を迫られることになりました。コスト削減や社内の合理化など懸命な現場の努力により、黒字に回復。その後、業績は堅調に推移し、2006年に東京と大阪の両証券取引所第一部への上場を果たしました。



1994年に設立したビナ・キョウエイ・スチール社



上場式典にて打ち鐘の小槌を手にする高島秀一郎社長（当時）

さらなる飛躍に向けて

2018年～現在

激動する社会の中で、ベトナム北部拠点やカナダ拠点の買収などによる世界3極体制の強化や、ベトナム南部での港湾事業や鋳物・加工品事業の展開などさらなる事業の多角化を進める共英製鋼グループ。企業

充電期

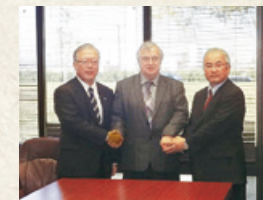
2007年～2017年

上場後、共英製鋼は海外事業、環境リサイクル事業の拡大など新たな発展の道のりを模索します。電気炉による様々な産業廃棄物の無害化熔融処理を主体として行う環境リサイクル事業は、適切な処理実績を重ねた結果、大口顧客との全国的な取引が増加。また、炭素繊維など廃棄物処理の難しい品目の取り扱いも増やしていきました。

そして、2016年、米テキサス州の電炉メーカーを買収し「ビントン・スチール」社を設立。米国で3回目となる電炉事業に乗り出したのです。



大型磁石で運ばれる医療廃棄物



ビントン・スチール社設立

理念である「スピリット オブ チャレンジ」のDNAを受け継ぎ、これからも電炉事業を通じて資源循環型社会に欠かせない「エッセンシャル・カンパニー」を目指していきます。

納入実績 紹介

使われなくなった鉄を原材料にして新たな鉄鋼製品に再生させる。共英製鋼グループの製品は、国内外のビルやマンション、高速道路など、あらゆる社会インフラを支え、社会の発展に貢献しています。そんな私たちの製品が採用された建造物のほんの一部をご紹介します。



国立競技場／東京都（写真提供：独立行政法人日本スポーツ振興センター）
※関東スチール㈱より納入



北陸新幹線・敦賀駅／福井県
（写真提供：JR TT 鉄道・運輸機構）



あべのハルカス／大阪府



界 長門（星野リゾート 温泉旅館）／山口県



新阿蘇大橋／熊本県

JAPAN 

VIETNAM 



ホアビンダム／ホアビン省



ハノイ＝タイグエン高速道路／ハノイ市

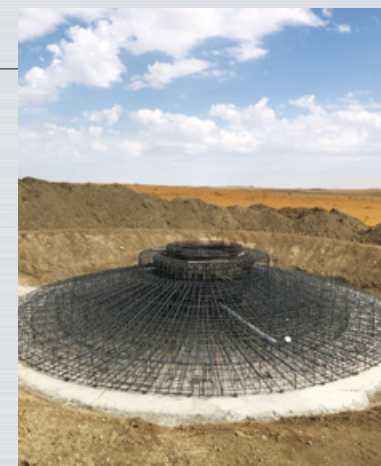


ホーチミン地下鉄／ホーチミン市

CANADA 



国道ハイウェイ70号線／米国 コロラド州



ブルーヒルエナジープロジェクト（風力発電）／
カナダ サスカチュワン州

AMERICA 

決算情報

連結貸借対照表(要旨)

科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	194,020	220,589
固定資産	120,183	129,081
有形固定資産	99,201	105,811
無形固定資産	4,167	4,531
投資その他の資産	16,816	18,738
資産合計	314,203	349,670

連結損益計算書(要旨)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2021年4月 1日～ 2021年9月30日	2022年4月 1日～ 2022年9月30日
売上高	142,203	182,838
売上原価	128,329	167,323
売上総利益	13,874	15,515
販売費及び一般管理費	8,275	9,430
営業利益	5,599	6,084
営業外収益	1,709	1,415
営業外費用	664	1,017
経常利益	6,645	6,482
特別利益	24	46
特別損失	287	158
税金等調整前四半期純利益	6,381	6,370
法人税等	1,306	2,394
四半期純利益	5,076	3,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,687	△81
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,388	4,057

科 目	前期末	当第2四半期末
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
負債の部		
流動負債	92,793	114,827
固定負債	45,721	50,930
負債合計	138,515	165,757
純資産の部		
株主資本	152,059	153,632
その他の包括利益累計額	10,896	17,837
非支配株主持分	12,734	12,444
純資産合計	175,689	183,913
負債・純資産合計	314,203	349,670

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2021年4月 1日～ 2021年9月30日	2022年4月 1日～ 2022年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,093	△3,438
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,251	6,543
財務活動による キャッシュ・フロー	9,680	7,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額	717	1,558
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△3,947	11,816
現金及び現金同等物の 期首残高	25,351	27,210
現金及び現金同等物の 四半期末残高	21,404	39,026

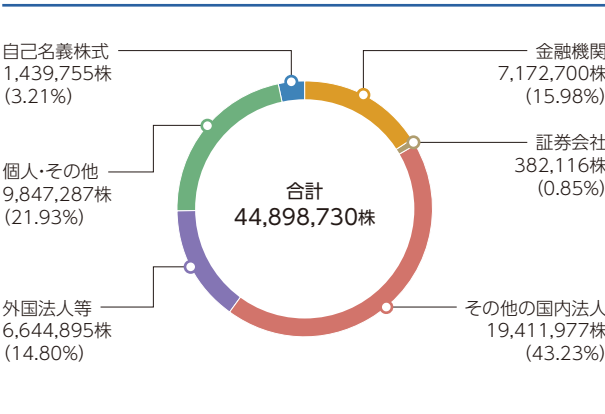
株式情報

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	150,300,000株	
発行済株式総数	44,898,730株	
株主数	12,169名	
大株主		
株主名	持株数	持株比率 ^{※1} ^{※2}
日本製鉄株式会社	11,592,932 株	26.68 %
高島 秀一郎	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,619,200	6.03
高島 成光	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	1,308,900	3.01
エア・ウォーター株式会社	1,291,500	2.97
GOVERNMENT OF NORWAY	1,004,583	2.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	945,400	2.18

※1 持株比率は、小数第3位以下を四捨五入して表示しています。
※2 持株比率は、自己株式(1,439,755株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



会社情報

会社概要 (2022年9月30日現在)

商 号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
設 立	1947 (昭和22) 年8月21日
資 本 金	185億16百万円
従業員数	4,078名 (連結：正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・ 処分業および自動車リサイクル事業ならび に廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ鉄筋加工と組立工事
関係会社	関東スチール(株) 共英産業(株) (株)共英メソナ 共英リサイクル(株) 共英加工販売(株) (株)吉年 ビナ・キョウエイ・スチール社 キョウエイ・スチール・ベトナム社 ベトナム・イタリー・スチール社 チー・バイ・インターナショナル・ポート社 ビナ・ジャパン・エンジニアリング社 ビントン・スチール社 アルタ・スチール社 中山鋼業(株) 他

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役会長	高島 秀一郎	上 席 執 行 役 員	白石 愛明
代表取締役社長	廣富 靖以	上 席 執 行 役 員	横山 政美
取締役・専務執行役員	坂本 尚吾	上 席 執 行 役 員	橋本 公宣
取締役・常務執行役員	国丸 洋	上 席 執 行 役 員	松本 哲哉
取締役・常務執行役員	北田 正宏	上 席 執 行 役 員	西村 周
取締役・上席執行役員	川井 健司	執 行 役 員	林 進
取 締 役 (社 外)	山尾 哲也	執 行 役 員	中谷 進亮
取 締 役 (社 外)	川邊 辰也	執 行 役 員	宮村 明央
取 締 役 (社 外)	山本 竹彦	執 行 役 員	岩佐 博之
取 締 役 (社 外)	船戸 貴美子	執 行 役 員	米村 泰宏
常 勤 監 査 役	前田 豊治	執 行 役 員	藤岡 進一
監 査 役	市原 修二	執 行 役 員	上道 雅丈
監査役(社外)	介川 康弘	執 行 役 員	沢村 真人
監査役(社外)	宗岡 徹	顧問・ファウンダー・名誉会長	高島 成光

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
基準日
定時株主総会 3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎0120-782-031
公告の方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引市場 東京証券取引所プライム市場
証券コード 5440

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株主優待制度について

当社は、長期にわたり当社株式を保有いただいている株主の皆様のご支援に感謝するとともに、今後もより多くの方々へ中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を設けております。
保有株式数および継続保有期間に応じ、以下の優待品をお贈りいたします。

優待品／QUOカード

保有株式数	継続保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上1,000株未満	1,000円分	2,000円分
1,000株以上	2,000円分	3,000円分

詳しくは、当社ウェブサイト「投資家情報／株式情報／株主優待」をご覧ください。

共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表) URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力を願います。
(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス

②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 5440

…… 以下の方法でもアンケートにアクセスできます ……



検索窓から

いいかぶ

検索



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信

「件名」「本文」は無記入。
アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから

カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝 (QUOカードPay500円) を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

IRメール配信サービスを実施しています。



最新のIRニュースや適時開示情報等、
ご登録のメールアドレスにお送りいたします。
以下のURLよりご登録手続きください。

<https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/ir/mail.html>

